

事務事業の概要							
1	事務事業名	建築基準法事業					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	浅田 善規	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化			
		今後の取組	1	災害に強いまちの構築			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	建築指導監督事務費					
7	事業開始年度	平成 3 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	建築主、申請者（代理人）、施工者、国、県、民間確認指定機関等					
9	事業の目的	建築基準法に基づき、安心安全なまちづくりを推進することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		特定行政庁としての業務は、審査等の業務が法改正により一層の合理化が図られている。また、建築基準法に基づき適合する建築物の整備を推進する。					
11	事業の内容(手法)	建築基準法の各規定により書類審査・現場検査等を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また、既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標		—	—	—	—	
	活動指標	① 建築確認件数	—	—	—	—	
		② 許可等件数	—	—	—	—	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,759	2,768	2,768	2,768	
	歳入(b)	受益者負担額	4,020	4,000	4,000	4,000	
		国県補助金等その他	40	40	40	40	
	(a) - (b) = 一般財源		-1,301	-1,272	-1,272	-1,272	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地域防災力の向上事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化			
		今後の取組	2	地域防災力の向上			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	2	これからの市民協働			
		改革名	2	市民協働の推進 (防災減災の取組)			
6	予算事業名	災害対策事務費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民、企業及び学校					
9	事業の目的	市民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織結成を促進し活動内容を充実させることにより、地域防災力を向上させ、災害に備えた自助、共助の体制強化に寄与する					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		防災講座や消防訓練などの積極的な活用を促し、自主防災会の防災・減災にかかる知識・技術の向上を図ることにより地域防災力を高めるとともに、自主防災会の活動内容を踏まえ、補助制度のあり方について検討する。					
11	事業の内容 (手法)	広報誌・パンフレットの作成、ホームページ、出前講座の開催、防災教育・防災訓練の実施など多様な機会を活用して、市民・自主防災組織・企業・学校などの地域防災力を向上させるための啓発活動を実施し、指導、助言を行うとともに、補助金交付により自主防災組織結成を促し活動を支える。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)	自主防災会結成率向上について地域に働きかけていく。				
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	自主防災組織結成率	75	77	78	80	
	活動指標	① 自主防災組織活動補助金の交付組織数	150	153	156	159	
		② 出前講座の実施回数	20	20	20	20	
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		13,234	13,403	13,536	13,703	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		13,234	13,403	13,536	13,703	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要

1	事務事業名	緊急処理事態の確立事業				
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田晃男
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち		
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化		
		今後の取組	5	安心・安全の確保		
4	総合戦略の位置づけ	基本目標				
		基本的方向				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項目				
		改革名				
6	予算事業名	災害対策事務費				
7	事業開始年度	平成 21 年度	事業終了年度	平成 一 年度		

事務事業の実施

8	対象	市民					
9	事業の目的	武力攻撃事態等緊急時において、市民の生命と財産を守る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		緊急事態発生時に備え、計画を整備する。					
11	事業の内容(手法)	法、国が策定した基本指針、県が策定した国民保護計画との整合性を図りながら、橿原市地域防災計画のノウハウを活かした橿原市国民保護計画を整備する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					

備 考

事務事業の概要							
1	事務事業名	災害対応体制の確立事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化			
		今後の取組	5	安心・安全の確保			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	報酬給与費、災害対策事務費					
7	事業開始年度		年度	事業終了年度	平成	— 年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民及び職員					
9	事業の目的	近く発生が予想されている巨大地震災害をはじめとした自然災害から市民の生命と財産を守るため、市民と防災関係機関、行政の協働による災害対応体制を確立する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		図上訓練及び橿原市総合防災訓練を実施し、地域防災計画に反映させることにより災害対応体制の充実を図る。 災害情報を共有し的確な処理を行う手段となる有効なシステムを導入し、災害時における効果的な情報処理手法を確立する。 また、今年度策定する国土強靱化地域計画の推進及び進捗管理に努める。					
11	事業の内容(手法)	災害対応体制を確立し、実行性を高めるための訓練を実施するとともに、今年度策定する国土強靱化地域計画の推進及び進捗管理に努める。また、応援や物資調達のための協定等の締結を促進する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		11,992	12,492	9,183	37,430	
	歳入(b)	受益者負担額	1	1	1	1	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		11,991	12,491	9,182	37,429		
14	増額理由	継続事業					
備 考							
14 増減理由: 本庁舎建設に伴う防災無線・Jアラート移設費用							

事務事業の概要							
1	事務事業名	災害対応に必要な機材等の整備事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	危機管理課	課長名	藤田晃男	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化			
		今後の取組	6	市民生活の支援			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	災害対策事務費					
7	事業開始年度	平成 21 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	災害対応に必要な資機材等や避難生活必要物資の備蓄、災害時に使用する情報処理機器の導入、整備をもって市民の安全、安心に寄与する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成18年度より10年間の備蓄計画に基づき備蓄を進めてきたが、財政不足により計画に沿った備蓄数に至っていない。また、時代の流れとともに備蓄ニーズが変化してきたことも踏まえ、今後の備蓄計画を再検討し推進していく必要がある。					
11	事業の内容(手法)	災害対応業務に必要な機材等の準備と防災無線システム機能の維持及び最大4万人の避難者数を想定した必要物資を備蓄する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	Jアラート新型受信機導入費用(現在使用機器での受信がH31.3で終了となるため)				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		17,537	22,282	75,188	24,688	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	5,108	2,500	2,500	2,500	
(a) - (b) = 一般財源		12,429	19,782	72,688	22,188		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
		説明	災害基本法の規定により、市町村は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため地域に係る防災に関する計画を作成し、これを実施する責務があるため				
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	現時点で備蓄計画に沿った物資調達数に達しておらず、発生時期がわからない災害に対して市民の生命を保護するため、早急に備蓄する必要がある。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	災害発生時における住民の生命、身体を保護するための十分な物資調達は安心・安全なまちづくりに寄与する。			
			1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	説明	災害への備えにより安心・安全なまちづくりに寄与する。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減	2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無		補助金名（ ）		
		説明	発生時期がわからない災害に対して市民の生命を保護するため、備蓄計画に基づき毎年備蓄を進めているが十分な備蓄数は確保できていない状況である。社会資本整備事業の促進事業に参入し財政的措置の一助としているが、一度に大量の物資購入はできないため、避難生活に対応できるよう早急に備蓄を行う必要がある。				

事務事業の概要								
1	事務事業名	水防事業						
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	道路河川課	課長名	西村 明		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち				
		施 策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項 目						
		改 革 名						
6	予算事業名	水防資材等整備費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	水防用備蓄物資（土のう）						
9	事業の目的	水害に備え、物資（土のう）を備蓄する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		浸水被害の軽減と被害の拡大を防ぐためにも、災害時における十分な備蓄数が必要である。						
11	事業の内容（手法）	物資（土のう）を備蓄し、水害時等に利用する。						
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)						
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	① 土のう備蓄数	2000	2000	2000	2000		
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出（直接事業費）（a）		436	436	436	436		
	歳入（b）	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源		436	436	436	436			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	住宅・建築物相談事業					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅政策課	課長名	松永伸生	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	1	災害に備える都市基盤と体制の強化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	住宅政策事業費					
7	事業開始年度	平成 18 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	住宅・建築に関する相談者					
9	事業の目的	住宅や建築に関する不安の解消を図り、耐震改修や省エネ改修の促進等により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		住宅相談について市民に周知し、利用者の向上を図ることで、住宅相談により、住宅や建築物に関する不安の解消、耐震・省エネ改修の促進により、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持・保全が図れる。					
11	事業の内容(手法)	住宅・建築物にかかる相談業務を業務委託し、毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる相談業務を檀原市観光交流センターナビプラザ相談室で実施。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 住宅相談会の実施	12	12	12	12	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		165	165	167	168	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	52	72	73	74	
	(a) - (b) = 一般財源		113	93	94	94	
14	増額理由	継続事業					
備 考							